官房長官　細田博之　様
外務大臣　町田信孝　様
厚生労働大臣　尾辻秀久　様

朝鮮人強制連行者の調査の徹底を求める要望書

日本政府は、第二次世界大戦中に日本企業に徴用・雇用され、死亡した朝鮮半島出身者の実態を把握するために国内の約１００社を対象に調査票を送付し 8 月をメドに結果を韓国側に伝えると聞いています（2005 年 5 月 5 日付、朝日新聞）。この調査は、すでに戦後 60 年が経過して事態把握が困難になっている状況ではありますが、必要とされていることであり、日本政府が積極的に調査活動を進めることを期待してやみません。

日本において強制動員真相究明ネットワークが去る 7 月 18 日結成され、市民グループとしても強制動員の真相究明のために努力を重ねているところですが、7 月 19 日私たち真相究明ネットワークと政府関係者との会合において、調査対象となっている 100 社が 1946 年のいわゆる厚生省名簿に名前のある会社のうち現在も存続している会社であることが判明しました。この厚生省名簿は全国を網羅したものではなく、16 県分のみのものです。そしてその 16 県についても完全なものではありません。この不完全な名簿をもとにして 100 社についてのみ調査対象とするのは余りにも事実とかけ離れた調査だと言わざるをえません。またこの約 100 社への調査依頼についても、政府が所有する厚生省名簿より判明している死亡者についてのリストを企業に渡して調査を依頼することがより正確な調査につながると考えられますが、このこともなされていません。

私たちのメンバーによる調査の結果を資料として添付いたしますが、朝鮮人強制連行に関連する企業は 2,679 社にのぼるものと考えられます（竹内康人作成）。この企業の一覧表は、http://www16.ocn.ne.jp/~pacohama/sensosekinin/flaber0506.html　でもご覧いただけます。

遺骨調査も進められていますが、それについても日本政府の保有する情報を開示しながら進める必要があると考えます。厚生年金名簿および供託金名簿は現在本人ないし遺族以外には開示されていませんが、日本政府は積極的にその情報を企業に示して、遺骨調査が更に進展するようにすべきであると思います。

現在進められている企業調査および遺骨調査はいずれも不十分なものであると考えます。戦後 60 年を迎えている今年、日本政府が期間を延長して徹底した調査を行うことを要望します。

２００５年８月４日

強制動員真相究明ネットワーク
共同代表　飛田雄一
　　内海愛子
　　上杉聡
http://www.ksyc.jp/sinsou-net/

〒657-0064 神戸市灘区山田町 3-1-1　(財)神戸学生青年センター内
TEL/FAX092－732－3483（事務局長・福留範昭）